

資 料

目 次

第Ⅰ部 わが国を取り巻く安全保障環境

資料1	各国の核弾頭配備数とその主要な運搬手段	311
資料2	主要な核弾頭搭載弾道・巡航ミサイルの性能諸元	311
資料3	主要国・地域の兵力一覧（概数）	312
資料4	主要国・地域の正規軍及び予備兵力（概数）	312
資料5	わが国周辺の兵力推移の概要	312

第Ⅱ部 わが国の防衛政策と日米安保体制

資料6	国防の基本方針	313
資料7	平成23年度以降に係る防衛計画の大綱について	313
資料8	内閣官房長官談話	318
資料9	「平成23年度以降に係る防衛計画の大綱」及び「中期防衛力整備計画（平成23年度～平成27年度）」の決定について（防衛大臣談話）	320
資料10	平成25年度の防衛力整備等について	321
資料11	平成25年度主要装備品などの整備の内訳	323
資料12	戦車、主要火器などの保有数・性能諸元	324
資料13	主要航空機の保有数・性能諸元	325
資料14	主要艦艇の就役数・性能諸元	325
資料15	誘導弾の性能諸元	326
資料16	防衛関係費（当初予算）の推移	327
資料17	一般会計歳出（当初予算）の主要経費の推移	328
資料18	防衛関係費（当初予算）の用途別構成の推移	328
資料19	各国国防費の推移	329
資料20	武器輸出三原則等	329
資料21	「防衛装備品等の海外移転に関する基準」についての内閣官房長官談話	329
資料22	日米協議（閣僚級）の実績（09（平成21）年以降）	330
資料23	日米防衛協力のための指針（平成9年9月23日）	331
資料24	周辺事態における協力の対象となる機能および分野ならびに協力項目例	335

資料25	在日米軍駐留経費負担の概要	335
資料26	日米共同訓練の実績（平成24年度）	336
資料27	日米共同研究・開発プロジェクト	337
資料28	日米安全保障共同宣言－21世紀に向けての同盟－（仮訳）（平成8年4月17日）	337
資料29	日米安全保障協議委員会（「2＋2」）共同発表（仮訳）（平成17年2月19日）	339
資料30	日米同盟：未来のための変革と再編（仮訳）（平成17年10月29日）	340
資料31	再編の実施のための日米ロードマップ（仮訳）（平成18年5月1日）	344
資料32	日米安全保障協議委員会（「2＋2」）共同発表（仮訳）（平成19年5月1日）	346
資料33	日米安全保障協議委員会（「2＋2」）共同発表（仮訳）（平成22年5月28日）	348
資料34	平成22年5月28日に日米安全保障協議委員会において承認された事項に関する当面の政府の取組について	349
資料35	日米安全保障協議委員会（「2＋2」）共同発表（仮訳）（平成23年6月21日）	350
資料36	日米安全保障協議委員会（「2＋2」）共同発表（仮訳）（平成24年4月27日）	354
資料37	SACO最終報告（仮訳）（平成8年12月2日）	355
資料38	SACO最終報告の主な進捗状況	358
資料39	嘉手納以南 施設・区域の返還時期（見込み）	359
資料40	第三海兵機動展開部隊の要員及びその家族の沖縄からグアムへの移転の実施に関する日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の協定（平成21年2月17日）	360
資料41	23事案の概要	361

第Ⅲ部 わが国の防衛に関する施策

資料42	自衛隊の主な行動	363	資料77	大量破壊兵器などの軍備管理・軍縮・不拡散関連条約など（運搬手段（ミサイル））	389
資料43	自衛官または自衛隊の部隊に認められた武力行使および武器使用に関する規定	364	資料78	特定の通常兵器の軍備管理関連条約など	390
資料44	弾道ミサイル防衛システムの整備等について	366	資料79	調達方式別の装備品などの調達額の推移	390
資料45	「弾道ミサイル防衛システムの整備等について」に関する内閣官房長官談話	366	資料80	F-35の製造等に係る国内企業の参画についての内閣官房長官談話	390
資料46	自衛隊法第82条の3第3項に規定する弾道ミサイル等に対する破壊措置に関する緊急対処要領	367	資料81	防衛省職員の内訳	391
資料47	「弾道ミサイル防衛用能力向上型迎撃ミサイルに関する日米共同開発」に関する内閣官房長官談話	368	資料82	自衛官の任用制度の概要	391
資料48	災害派遣の実績（過去5年間）	368	資料83	自衛官の定員および現員	392
資料49	退職自衛官の地方公共団体防災関係部局における在職状況（平成25年4月30日現在：285名）	368	資料84	自衛官などの応募および採用状況（平成24年度）	392
資料50	わが国に対する武力攻撃がなされた場合の作戦構想	370	資料85	自衛官の階級と定年年齢	393
資料51	防衛省国民保護計画のポイント	371	資料86	予備自衛官などの制度の概要	393
資料52	国と地方公共団体との国民保護共同訓練実施状況（平成24年度）	371	資料87	自衛官の教育体系の概要	394
資料53	多国間安全保障対話の主要実績（アジア太平洋地域・最近5年間）	372	資料88	主要演習実績（平成24年度）	395
資料54	留学生受入実績（平成24年度）	372	資料89	各自衛隊の米国派遣による射撃訓練などの実績（平成24年度）	395
資料55	防衛省主催による多国間安全保障対話	372	資料90	防衛省改革会議「報告書」の概要	396
資料56	その他の国家間安全保障対話など	374	資料91	防衛省改革に関する防衛大臣指示	397
資料57	多国間共同訓練の参加など（最近3年間）	375	資料92	市民生活の中での活動	398
資料58	二国間防衛協力・交流の主要実績（最近5年間）	376	資料93	社会に貢献する活動	398
資料59	最近の日豪防衛協力・交流の主要な実績（過去3年間）	378	資料94	防衛施設周辺地域の生活環境の整備などの施策の概要	399
資料60	最近の日韓防衛協力・交流の主要な実績（過去3年間）	379	資料95	「自衛隊・防衛問題に関する世論調査」抜粋（内閣府大臣官房政府広報室：平成24年1月調査）	400
資料61	最近の日印防衛協力・交流の主要な実績（過去3年間）	379	資料96	防衛省における情報公開の実績（平成24年度）	401
資料62	最近の日中防衛協力・交流の主要な実績（過去3年間）	380	防衛年表	402	
資料63	最近の日露防衛協力・交流の主要な実績（過去3年間）	380			
資料64	最近の東南アジア諸国との防衛協力・交流の主要な実績（過去3年間）	380			
資料65	最近の日英防衛協力・交流の主要な実績（過去3年間）	383			
資料66	最近の欧州およびその他の諸国との防衛協力・交流の主要な実績（過去3年間）	383			
資料67	海賊行為の処罰及び海賊行為への対処に関する法律の概要	384			
資料68	海上警備行動と海賊対処行動の比較	385			
資料69	国際平和協力活動関連法の概要比較	385			
資料70	自衛隊が行った国際平和協力活動	386			
資料71	UNDOFの組織（派遣当時）	388			
資料72	MINUSTAHの組織（派遣当時）	388			
資料73	ハイチ派遣国際救援隊の概要	388			
資料74	大量破壊兵器などの軍事管理・軍縮・不拡散関連条約など（核兵器）	388			
資料75	大量破壊兵器などの軍備管理・軍縮・不拡散関連条約など（生物化学兵器）	389			
資料76	国際機関への防衛省職員の派遣実績	389			

資料1 各国の核弾頭配備数とその主要な運搬手段

	米 国	ロ シ ア	英 国	フ ラ ンス	中 国	
ミ サ イ ル	ICBM (大陸間弾道 ミサイル)	450基 ミニットマンⅢ 450	313基 SS-18 54 SS-19 40 SS-25 120 SS-27 78 RS-24 21	_____	_____	62基 DF-5 (CSS-4) 20 DF-31 (CSS-9) 42
	IRBM MRBM	_____	_____	_____	_____	128基 DF-3 (CSS-2) 2 DF-4 (CSS-3) 10 DF-21 (CSS-5) 116
	SLBM (潜水艦発射 弾道ミサイル)	336基 トライデントD-5 336	144基 SS-N-18 48 SS-N-23 96	48基 トライデントD-5 48	32基 M-45 16 M-51 16	12基 JL-1 (CSS-N-3) 12
弾道ミサイル搭載 原子力潜水艦	14	11	4	4	1	
航空機	91機 B-2 19 B-52 72	79機 Tu-95 (ペア) 63 Tu-160(ブラックジャック) 16	_____	20機 ミラージュ2000N 20	_____	
弾頭数	2,150 (うち戦術核200)	約3,800(うち戦術核約2,000)	225	300以下	240	

- (注) 1 資料は、「ミリタリー・バランス (2013)」、SIPRI YEARBOOK (2012)、米 NPR (2010) などによる。
 2 12 (平成24) 年11月、米国は米露間の新たな戦略兵器削減条約を踏まえた同年9月1日現在の数値として、米国の配備戦略弾頭は1,722発、配備運搬手段は806基・機であり、ロシアの配備戦略弾頭は1,499発、配備運搬手段は491基・機であると公表した。
 3 10 (平成22) 年10月、英国の「戦略防衛・安全保障見直し」(SDSR) は、配備核弾頭数を120発以下に、保有核弾頭数を180発以下にするとしている。

資料2 主要な核弾頭搭載弾道・巡航ミサイルの性能諸元

区 分	国	名 称	最大射程 (km)	弾 頭		誘導方式	備 考
ICBM	米国	ミニットマンⅢ	13,000	MIRV (1又は3)	300~350kT又は300~475kT	慣性	固燃3段
	ロシア	SS-18	10,500~16,000	MIRV (4又は10) 単弾頭	1MT×4、400kT、500kT 又は800kT×10 8MT又は20MT	慣性	液燃2段
		SS-19	9,000~10,000	MIRV (6)	500~750kT	慣性	液燃2段
		SS-25	10,500	単弾頭	550kT	慣性	固燃3段
		SS-27	10,500	単弾頭	550kT	慣性+GLONASS	固燃3段
		RS-24	10,500	MIRV (3)	150~250kT	慣性+GLONASS	固燃3段
	中国	DF-5 (CSS-4)	12,000~13,000	MIRV (4~6) 単弾頭	150~350kT 1~3MT	慣性	液燃2段
DF-31 (CSS-9)		8,000~14,000	MIRV (3~4) 単弾頭	20~150kT 1MT	慣性+天測	固燃3段	
SLBM	米国	トライデントD-5	12,000	MIRV (8)	100kT又は475kT	慣性+天測	固燃3段
	ロシア	SS-N-18	6,500~8,000	MIRV (3又は7) 単弾頭	200kT×3、100kT×7 450kT	慣性+天測	液燃2段
		SS-N-23	8,300~12,000	MIRV (6)	100kT	慣性+天測	液燃3段
	英国	トライデントD-5	12,000	MIRV (8)	100kT	慣性+天測	固燃3段
	フランス	M-45	5,300	MIRV (6)	100kT	慣性	固燃3段
		M-51	6,000~8,000	MIRV (6)	150kT	慣性	固燃3段
中国	JL-1 (CSS-N-3)	2,150~2,500	単弾頭	20~500kT	慣性+GPS+レーダ	固燃2段	
IRBM MRBM	中国	DF-3 (CSS-2)	2,400~2,800	単弾頭	1~3MT	慣性	液燃1段
		DF-4 (CSS-3)	4,750	単弾頭	1~3MT	慣性	液燃2段
		DF-21 (CSS-5)	1,750~2,500	単弾頭	20~500kT	慣性+GPS+レーダ	固燃2段
SRBM	中国	DF-11 (CSS-7)	280~350	単弾頭	2~20kT	慣性+GPS+終末誘導	固燃1段
		DF-15 (CSS-6)	600~900	単弾頭	90kT	慣性+終末誘導	固燃1段

区分	国	名称	最大射程 (km)	弾頭		誘導方式	備考
巡航ミサイル	米国	トマホーク (TLAM-N)	2,500	単弾頭	200kT	慣性+地形照合	海上/海中発射型
		AGM-86B	2,500	単弾頭	5~200kT	慣性+地形照合	空中発射型
	ロシア	SS-N-21	2,400	単弾頭	200kT又は410kT	慣性+地形照合	海中発射型
		AS-15	2,500~3,500	単弾頭	200~250kT	慣性+地形照合	空中発射型
	中国	DH-10/CJ-10	1,500~2,000	単弾頭	20~90kT	慣性(+GPS)+地形照合+TV/レーダ	空中/地上発射型

(注) 資料は、「ジェーン戦略兵器システム (2012)」などによる。

資料3 主要国・地域の兵力一覧 (概数)

陸上兵力		海上兵力			航空兵力	
国名など	陸上兵力 (万人)	国名など	トン数 (万トン)	隻数	国名など	機数
中国	160	米国	636.2	961	米国	3,522
インド	113	ロシア	204.0	979	中国	2,579
北朝鮮	102	中国	146.9	965	ロシア	1,631
米国	60	英国	67.9	222	インド	930
パキスタン	55	インド	45.6	195	韓国	620
韓国	52	フランス	41.5	257	エジプト	608
ベトナム	41	インドネシア	25.6	159	北朝鮮	603
トルコ	40	トルコ	23.1	224	台湾	513
ミャンマー	38	スペイン	22.7	124	イスラエル	484
イラン	35	台湾	21.7	356	フランス	482
エジプト	31	イタリア	20.9	181	パキスタン	444
ロシア	29	ドイツ	20.3	116	トルコ	423
インドネシア	30	韓国	19.3	193	シリア	365
タイ	25	ブラジル	17.6	106	英国	358
イラク コロンビア	24	オーストラリア	16.6	79	イラン	340
日本	14	日本	45.2	141	日本	410

(注) 1 資料は、陸、空については「ミリタリー・バランス (2013)」など、海については「ジェーン年鑑 (2012-2013)」などによる。
 2 日本は、平成24年度末における各自衛隊の実勢力を示し、作戦機数は航空自衛隊の作戦機 (輸送機を除く。) および海上自衛隊の作戦機 (固定翼のみ) の合計である。
 3 配列は兵力の大きい順になっている。

資料4 主要国・地域の正規軍及び予備兵力 (概数)

国名など	兵役制	正規軍 (万人)	予備兵力 (万人)	
米国	志願	152	81	
ロシア	徴兵志願	85	2,000	
英国	志願	17	8	
フランス	志願	23	3	
ドイツ	志願	20	4	
イタリア	志願	18	2	
インド	志願	133	116	
中国	徴兵	229	51	
北朝鮮	徴兵	120	60	
韓国	徴兵	66	450	
エジプト	徴兵	44	48	
イスラエル	徴兵	18	47	
日本	志願	陸	14	3.1 (0.5)
		海	4.2	0.07
		空	4.3	0.06

(注) 1 資料は、「ミリタリー・バランス (2013)」などによる。
 2 日本は、平成24年度末における各自衛隊の実勢力を示す。() 内は即応予備自衛官の現員数であり、外数
 3 ロシアは、従来の徴兵制に契約勤務制 (一種の志願制) を加えた人員補充制度をとっている。
 4 ドイツにおいては、11 (平成23) 年4月に成立した改正軍事法により、徴兵制は、11 (同23) 年7月1日に運用が停止され、代わって新しい志願兵制が導入された。

資料5 わが国周辺の兵力推移の概要

